

法人市民税第20号の3の2様式

(外国関係会社に係る控除対象所得税額等相当額に関する明細書) について

1 この明細書について

- (1) この明細書は、控除対象所得税額等相当額を法人税割額から控除しようとする法人において第20号様式の申告書又は更正の請求書を提出する場合にその申告書に添付して1通を提出します。
- (2) 内国法人が法第321条の8第37項に掲げる規定による改正前の法第321条の8第25項の規定の適用を受ける場合には、この明細書に所要の調整をして記載してください。

2 各欄の記載のしかた

欄	記載のしかた
「政令第48条の13第7項ただし書の規定の適用の有無」	市町村民税の従業者の数を政令第48条の13第7項ただし書の規定により計算する法人にあっては「有」を、同項本文の規定により計算する法人にあっては「無」を○で囲んで下さい。
「所得税等の額 ①」	法人税の明細書(別表17(3の6)付表)の5の欄の金額を記載します。
「控除対象所得税額等相当額 ②」	法人税の明細書(別表17(3の6)付表)の31の欄の金額を記載します。
「法人税の控除額 ③」	法人税の明細書(別表17(3の6))の3の欄の金額を記載します。
「地方法人税の控除額 ④」	法人税の明細書(別表17(3の6))の4の欄の金額と、地方法人税の申告書(別表1)の7の欄の金額から法人税の明細書(別表6(5の2))の8の欄を控除した金額のうち少ない額を記載します。
「各市町村ごとに控除する金額の明細」	2以上の市町村に事務所等を有する法人が次のように記載します。 <ol style="list-style-type: none">(1) 「従業者数又は補正後の従業者数」の欄は、政令第48条の13第7項ただし書の規定の適用の「無」の時は、各市町村の法人税額の課税標準の算定期間又は連結法人税額の課税標準の算定期間の末日現在の従業者数を、「有」の時は、第20号の4様式別表2の⑧の欄の補正後の従業者数を記載します。(2) 各市町村ごとの「控除すべき金額⑩」の欄の計算は「控除する金額⑦」の欄の金額を各市町村ごとの従業者数又は補正後の従業者数により按分して行います。この場合において、当該算定した控除対象所得税額等相当額に1円未満の端数があるときは、その端数を切り捨てた金額を記載します。(3) 「各市町村ごとに算定した法人税割額⑪」の欄は、各市町村ごとに算定した当該事業年度分又は連結事業年度分の法人税割額(第20号様式の⑤の「税額」の欄又は⑥の「税額」の欄に記載すべき法人税割額で100円未満の端数を切り捨てる前の金額)から、特定寄附金税額控除額(第20号様式の⑦の欄)の金額を控除し、税額控除超過額相当額の加算額(第20号様式の⑧の欄の金額)を加算した金額を記載します。

令和6年10月

京都市 市税事務所 法人税務担当(法人市民税担当)